

米雇用統計の大幅改善と市場の動き

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

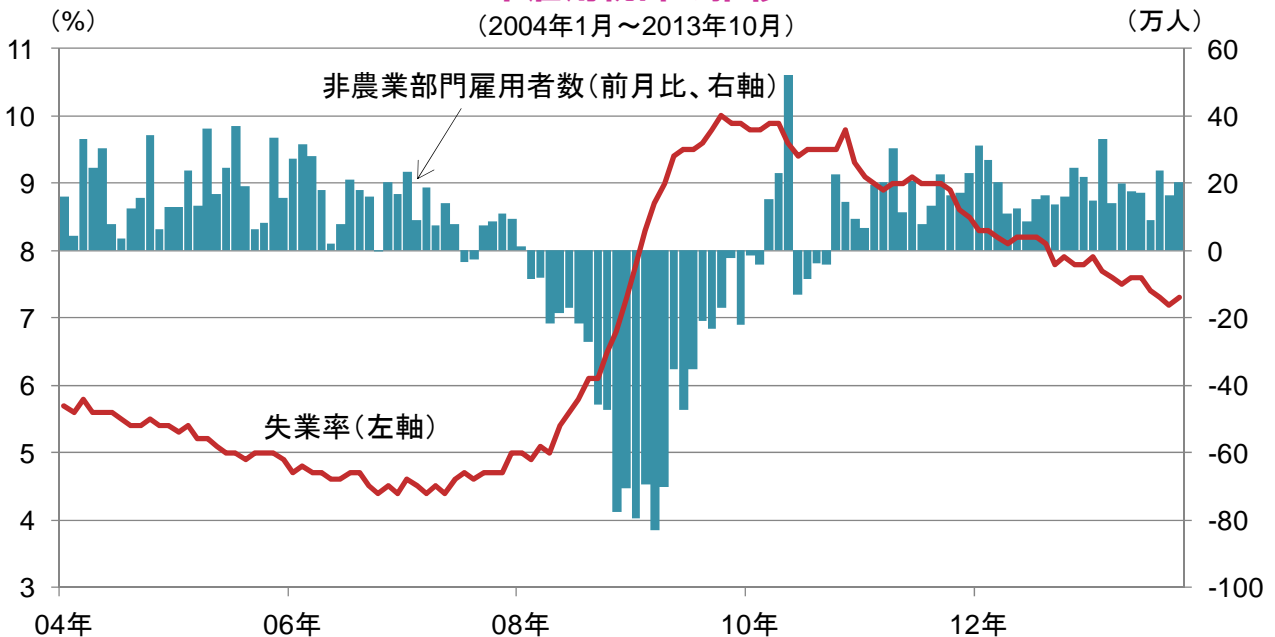
nikko am
fund academy

米労働省が発表した10月の雇用統計によると、非農業部門の雇用者数は前月比で20.4万人増え、政府機関の一部閉鎖で12万人程度の増加にとどまるとみられていた市場予想を大きく上回りました。また、8月の同雇用者数は19.3万人増から23.8万人増へ、9月は14.8万人増から16.3万人増へとそれぞれ上方修正され、10月までの3ヵ月平均は「失業率の安定的な改善」につながる20万人増の大台を超えました。

雇用統計は月によって振れやすい指標とされていることに加え、今後も雇用情勢が安定的に改善を続けるかどうかは不透明ながら、10月の強い数字や、過去分の上方修正なども考慮すると米景気の実態が堅調に推移していることが示された形となりました。最近の市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和の縮小時期について、「来春まで先送り」と見る向きが大勢でしたが、今回の雇用者数の増加を受け、「想定よりも前倒し」されるとの観測が拡がり、先週末の米国では長期金利の上昇と株高が進み、また、それに伴ない円売り・米ドル買いが拡がりました。

ただし、量的緩和が縮小された場合の影響が見極めにくい上、縮小に着手する時期についての見方は今後も変動する可能性があることから、引き続き、米経済指標の内容やFRB高官の発言などによって、金融市場が振れの大きい動きとなる可能性が考えられます。そうした中、今週は、13日にバーナンキFRB議長の講演、14日には次期議長に指名されているイエレンFRB副議長の上院公聴会が予定されています。特に注目されるイエレン副議長の公聴会では、金融政策に踏み込んだ発言はしないとみられているものの、共和党議員からは量的緩和自体の有効性について厳しい質問が投げかけられる見通しです。イエレン副議長の発言の解釈を巡って、市場の見方が揺れ動く可能性があり、公聴会が終わるまでは様子見ムードの強い展開となりそうです。

米雇用統計の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。